

事業番号	15 06 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課	
		実施期間	H30～	E-mail	kyogaku @ pref.nagano.lg.jp	

### 1 現状と課題

生徒1人1台タブレット端末や電子黒板の整備等が進み、ICTを活用した教育環境が整う中、教職員のICT活用の底上げが進むところではあるが、教職員個人の技量に頼る部分があるため、持続可能な教育活動（教育内容）に繋がらないことがある。

### 2 事業目的

生徒1人1台タブレット端末を有効活用し、教育のICT化を加速させるため、教職員のICT活用力を向上させるとともに、個別最適な学び、協働的な学びを取り入れた探究的な学習スタイルによる授業を展開し、生徒の「問題発見・解決能力」「情報活用能力」を育成する

### 3 事業目的を達成するための取組

- ①主体的、協働的な学びの実現
- ・CBTによる学習状況の把握・即時フィードバックシステムを活用し、児童生徒の自律的な学びを展開（CBT:Computer Based Testing コンピュータを使って問題に取り組むこと）
  - ・1人1台端末の発展的な活用を拡げるため、先進校（DXリーディング校）の授業公開等を実施
  - ・【新】メタバースにおけるバーチャル空間の教育での活用の可能性について、利点や具体的な活用場面等を含め有識者会議で検討
- ②教職員のICT活用促進や環境整備
- ・教員の効果的なICT活用を促進するため、ICT教育推進センターにおいて活用力向上研修を実施
  - ・授業や宿題で著作物を利用できるようにするため、授業目的公衆送信補償金を負担
  - ・1人1台端末による教育活動の円滑な運用を支えるため、GIGAスクール運営支援センターを設置し、障害発生時に素早く対応
  - ・統合型校務支援システムを活用して、教育情報を一元的に管理することで教員の業務改善を推進
  - ・【新】小中学校の1人1台端末の計画的な更新を進めるための市町村向け補助を実施

### 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値			
①	クラウドによる意見交換ができる学校の割合	%	61.4	76.5	↗	78.0	↗	80	「クラウドによる意見交換ができる学校の割合」を高めるため、令和9年度の目標を90%とし、令和6年度は80%を目標として設定
②	ICTを使って授業ができる教員の割合	%	88.7	90.0	↗	92.0	↗	94	「ICTを使って授業ができる教員の割合」を高めるため、令和9年度の目標を100%とし、令和6年度は94%を目標として設定

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
5-1①	一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進	学校の教育活動全般に対する生徒(高校生)の満足度	%	2020 (R2)	84.2	2021 (R3)	84.3	2022 (R4)	85.3	2027 (R9)	84.3
5-2①	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出	★「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	2020 (R2)	81.1	2021 (R3)	81.1	2022 (R4)	81.1	2027 (R9)	81.1

### 6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R6年度	予算案		879,484		879,484	465,815	7.0
	要求		863,164		863,164	469,495	
R5年度	0	524,496	0	524,496	498,555	7.0	
R4年度	264,958	615,019	45,373	925,350	678,926	872,371	7.0
予算要求からの 主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGA基金1人1台端末整備事業について、共同調達会議運営費用や会計年度任用職員報酬などの事務費を追加</li> <li>・探究学習のためのICT機器整備事業費のうち、県立中学ICT環境整備事業について、教員用端末分を減額</li> </ul>						

事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課
-----	------------	----	----------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
1	探究学習のためのICT機器整備事業費	235,082 千円	146,367 千円	予算案 83,652 要求 87,332 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	教育情報化推進のためのICT基盤整備事業	直接	県立高校において、生徒1人1台タブレット端末や電子黒板等を活用するため、校内無線LAN機器や電子黒板等の修繕、消耗品交換、リース等を実施 県立高校82校の授業用ICT機器の修繕、電子黒板のH29導入13校の再リース	
2	県立中学ICT環境整備事業（1人1台タブレット整備）	直接	令和元年度に整備した1人1台タブレット端末の更新を行う。 生徒端末184台分	
3	授業目的公衆送信補償金	直接	授業や宿題で著作物の利用を無許諾・有償で利用できるようにするため、学校設置者として長野県教育委員会が、県立学校の補償金を負担する。 県立中学生480人分、県立高校生42,521人分の補償金を負担	
4	ICT教育推進センター事業	直接	ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを推進するため、「長野県ICT教育推進センター」において、公立学校におけるICT機器を活用した効果的な授業支援や教員のICT活用力向上研修の充実を図る。 長野県ICT学び推進協議会6回、ICTインクルーシブ研修会10回	
5	GIGAスクール運営支援センター配置事業	委託	1人1台端末環境による本格的な教育活動の円滑な運用を支えるため、障害発生時に素早く対応できる「GIGAスクール運営支援センター」を設置し、その業務を民間事業者へ委託をする GIGAスクール運営支援センターを通年で民間業者に委託	
6	CBTによる学びの改革事業	直接	CBTによる学習状況の即時フィードバックにより、自らの学習を調整し、自律的に学ぶ児童を育成する。 県内の小学校5年生	
7	GIGAスクール構想をけん引するDXリーディング校事業	直接	1人1台端末の効果的な実践例を横展開していくため、他校とのオンラインによる協働学習など、授業連携を積極的に行う学校をリーディング校に指定するとともに、公開授業やSNSの活用により成果を発信する。 県内小中学校から3校	
8	メタバースにおけるバーチャルな教育空間の活用検討事業	直接	【新】有識者等による検討会を開催し、メタバース（仮想空間）の教育的利用について、その利点や課題について検討する。 検討会3回	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
2	県立高校における長期入院生徒への学習支援事業	3,815 千円	3,355 千円	予算案 443 要求 443 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	県立高校における長期入院生徒への学習支援事業	直接	長期入院中の生徒の学習機会を保障し、学校生活への復帰に向けた学習支援を行うため、学習支援コーディネーター及び非常勤講師等を配置する。 学習支援コーディネーターを計4名配置	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
3	高等学校普通科コンピュータ教室整備事業費	122,948 千円	122,616 千円	予算案 120,383 要求 120,383 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	高等学校普通科コンピュータ教室整備事業費	直接	県立高校の普通科及び総合学科設置65校のパソコン教室にPC及び周辺機器を整備する。 県立高校65校に2,637台のPC及び周辺機器を整備(リース)	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
4	情報通信技術 (ICT) を活用した確かな学力育成事業	183,478 千円	182,462 千円	予算案 208,890 要求 208,890 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	データセンター機器及び学校機器の賃借等	直接	県立高校においてICTを利用した授業に活用できるよう、基盤ネットワーク(データセンター、校内LAN設備及び利用料等)を整備する。 県立高校83拠点	
2	データセンター運用保守	委託	県立高校ネットワークのデータセンターの整備及び保守を委託する。 委託先:民間事業者 県立高校83拠点、教員用PCへのMS365の導入	
3	指導者用タブレット端末整備の賃借	直接	平成31年度導入タブレットリース料。 指導者用タブレット端末618台	
4	SINET接続費用	負担金	県立高校を学術情報ネットワーク経由でインターネットに接続させるため、負担金を支払う。負担先:信州イノベーション協議会(事務局:信州大学) 県立高校83拠点での活用	
5	・情報セキュリティ監査 専門員配置 ・情報セキュリティ研修会	直接	情報セキュリティ監査専門員を配置し、情報セキュリティのリスク管理を行うとともに情報セキュリティ研修会を開催する。 情報セキュリティ監査専門員1名配置、情報セキュリティ研修会2回	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
5	統合型校務支援システム導入事業	69,696 千円	69,696 千円	予算案 69,696 要求 69,696 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	統合型校務支援システム導入事業	直接	高大接続改革に対応するとともに、教員の業務の効率化・軽減を図るため、全県立高等学校に統合型校務支援システムを運用する。 校務支援システム使用81校	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
6	G I G A基金1人1台端末整備事業	- 千円	- 千円	予算案 396,420 要求 376,420 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	G I G A基金1人1台端末整備事業	直接 委託 補助金	【新】令和元年度に整備された小中義務教育学校における1人1台端末の計画的な更新を進めるため、端末の更新整備を行う市町村向けの補助を実施する。また、事業を円滑に実施するための共同調達会議運営等を行う。 県内市町村計:10,266台、会計年度任用職員3名	